

議案第 7 4 号

令和 6 年度千早赤阪村介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和 6 年度千早赤阪村の介護保険特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 2 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 2 5, 0 7 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 1 9 日提出

千早赤阪村長 菊井 佳宏

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		168,580	202	168,782
	2 国庫補助金	44,598	202	44,800
6 府支出金		102,529	100	102,629
	2 府補助金	6,382	100	6,482
8 繰入金		143,745	223	143,968
	1 一般会計繰入金	104,087	100	104,187
	2 基金繰入金	39,658	123	39,781
歳入合計		724,545	525	725,070

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 地域支援事業費		38,636	525	39,161
	3 包括的支援事業・任意事業費	24,619	525	25,144
合 計		724,545	525	725,070

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
4 国庫支出金	168,580	202	168,782
6 府支出金	102,529	100	102,629
8 繰入金	143,745	223	143,968
歳入合計	724,545	525	725,070

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
4 地域支援事業費	38,636	525	39,161
歳 出 合 計	724,545	525	725,070

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
202	100			223
202	100			223

2 歳 入

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	9,301	202	9,503
計	44,598	202	44,800

(款) 6 府支出金

(項) 2 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	4,630	100	4,730
計	6,382	100	6,482

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	4,631	100	4,731
計	104,087	100	104,187

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費準備基金繰入金	39,658	123	39,781
計	39,658	123	39,781

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	202	現年度分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	100	現年度分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	100	現年度分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	123	介護給付費準備基金繰入金

3 歳 出

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
5 認知症総合支援事業費	11,965	525	12,490	202	100			223
計	24,619	525	25,144	202	100			223

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	338	職員人件費 525
3 職員手当等	187	一般職給 338
		職員手当等 187

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
	(人)	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	2(2)	5,955	6,663	5,970	18,588	2,840	21,428
補正前	2(2)	5,955	6,325	5,783	18,063	2,840	20,903
比 較	0(0)	0	338	187	525	0	525

※ 職員数欄()内は、再任用短時間職員、任期付短時間職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	-	400	-	-	136	-
	補正前	-	380	-	-	136	-
	比 較	-	20	-	-	0	-
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	390	-	5,044	-	-	
	補正前	370	-	4,897	-	-	
	比 較	20	-	147	-	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
	(人)	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	2(0)	-	6,663	3,758	10,421	1,994	12,415
補正前	2(0)	-	6,325	3,571	9,896	1,994	11,890
比 較	0(0)	-	338	187	525	0	525

※ 職員数欄()内は、再任用短時間職員及び任期付短時間職員を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	-	400	-	-	136	-
	補正前	-	380	-	-	136	-
	比 較	-	20	-	-	0	-
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	390	-	2,832	-	-	
	補正前	370	-	2,685	-	-	
	比 較	20	-	147	-	-	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
	(人)	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0(2)	5,955	-	2,212	8,167	846	9,013
補正前	0(2)	5,955	-	2,212	8,167	846	9,013
比 較	0(0)	0	-	0	0	0	0

※ 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	-	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	-	-	2,212	-	-	
	補正前	-	-	2,212	-	-	
	比 較	-	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 全職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	0	報酬改定に伴う増減分		
		その他の増減分		
給料	338	給与改定に伴う増減分	338 人事院勧告による増	338
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	187	制度改正に伴う増減分	187 人事院勧告による増	187
		その他の増減分		

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	338	給与改定に伴う増減分	338 人事院勧告による増	338
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	187	制度改正に伴う増減分	187 人事院勧告による増	187
		その他の増減分		

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	0	報酬改定に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	0	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		職員数	行 政 職	職員数	任期付職員
補正後	平均給料月額 (円)	2	277,625	-	-
	平均給与月額 (円)		299,958		-
	平均年齢 (歳)		43歳3月		-
補正前	平均給料月額 (円)	2	263,542	-	-
	平均給与月額 (円)		285,042		-
	平均年齢 (歳)		42歳7月		-

※ 任期付職員とは、一般職の職員の給与に関する条例第3条の3給料表の適用を受ける職員【以下同じ】

※ 平均給与月額は、給料、職員手当（扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当）の平均値

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
		行政職 (円)
高校卒	201,000	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			任期付職員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	7	0	0.0	7	-	-
	6	0	0.0	6	-	-
	5	0	0.0	5	-	-
	4	0	0.0	4	-	-
	3	1	50.0	3	-	-
	2	1	50.0	2	-	-
	1	0	0.0	1	-	-
	計	2	100.0	計	-	-
補正前	7	0	0.0	7	-	-
	6	0	0.0	6	-	-
	5	0	0.0	5	-	-
	4	0	0.0	4	-	-
	3	1	50.0	3	-	-
	2	1	50.0	2	-	-
	1	0	0.0	1	-	-
	計	2	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事、技師、主事補又は技師補の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長の職務	課長代理の職務	課長の職務	部長の職務
任期付職員	主事又は技師の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長又は相当の経験を必要とする主査の職務	課長代理の職務	課長の職務	—

※4級は係長級を含む

エ 昇給

(単位：人)

区 分			代表的な職種
			行 政 職
補正後	職 員 数 (A)		2
	昇給に係る職員数 (B)		2
	号級数別 内訳	1号級	0
		2号級	0
		3号級	0
		4号級	2
		5号級	0
		6号級	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0%
補正前	職 員 数 (A)		2
	昇給に係る職員数 (B)		2
	号級数別 内訳	1号級	0
		2号級	0
		3号級	0
		4号級	2
		5号級	0
		6号級	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上による段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
国の 制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有

※ () は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~20% 加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~45% 加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	2人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

支 給 総 額 に 対 す る 比 率	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ